

平成23年度 生活環境部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

補正要求額	23年度累計額	22年度当初予算額	増減額	増減率
631,612	11,200,651	12,548,176	△ 1,347,525	△ 10.7%

I. 要求のポイント

1 危機管理の強化

【基本方針】

今回の東日本大震災を教訓として、「大分県地域防災計画」の見直しに着手し、市町村と一体となったハード、ソフト両面からの対策を講じることにより、地震による津波被害等を最小限に抑えるための対策を早急に行います。併せて、平時から冷静な対応ができるよう、災害に強い基盤づくりを推進します。

(1)防災に強い県土づくりの推進

- ・東日本大震災では多くの犠牲者と被害を出したことから、本県の地域防災計画を早急に見直ししていきます。また、市町村と協働で対策を検討し、喫緊の課題解決のための方策や市町村地域防災計画の見直しについて検討を行っていきます。

- ・防災に関する正しい知識の普及を図るため、各種広報番組を通じて啓発を行っていきます。

- ・大分県地域防災計画再検討委員会において検討する地震・津波の目安をもとに、県内市町村において実施する避難経路や避難所の整備、津波避難標識等の設置等を支援していきます。

- ・県外から持ち込まれる産業廃棄物に対し、今回の震災による放射性物質が混入されていないことを監視するため、搬入前に検査員を現地に派遣し、検査体制の強化を図っていきます。

2 恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～

【基本方針】

これまでの「ごみゼロおおいた作戦」では、県民一人ひとりがエコ活動に参加できるよう個の取組を拡大する施策を行ってきましたが、今後は、このエコ活動を地域に広げ、面的広がりを持った省資源・省エネルギー型社会の構築を図っていきます。

(1)環境先進県おおいたの実現

- ・県内でモデル地区を設け、3Rや省エネルギーの推進、太陽光発電やLED等のエコエネルギーの導入等、行政と地域が一体となったエコなまちづくりを推進していきます。

- ・家庭における省資源・省エネルギー型のライフスタイルへの転換を図るため、節電やエコドライブなどに取り組む「ごみゼロおおいたエコ家族」を募集し、積極的な環境保全活動への取組を支援します。

3 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

私立学校における教育環境の整備の一環として、私立学校施設の耐震診断及び耐震工事にかかる経費を補助することにより、耐震化率の向上を図るほか、私立学校における学校図書及び付随設備の整備を促進します。

また、教育条件の維持向上等を図るため、私立学校への支援をさらに充実させていきます。

(1)私立学校への支援の充実

- ・私立学校ごとの特色ある学校づくりを支援するため、学力向上や就職指導の実績のほか、スポーツ・文化活動の成果を反映した運営費補助を行います。

- ・私立学校に通学する生徒を地震等の災害から守るため、学校施設の耐震診断の補助率を現行よりかさ上げし、耐震診断の促進を図ることにより、安心して学べる環境を整備していきます。

II. 事業体系（県政推進指針）

	補正要求額	累計額
【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】		
1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり		
(1)子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進		
②ワーク・ライフ・バランスの推進		
└─ 女性のチャレンジ支援事業	2,207	8,551
(5)恵まれた環境の未来への継承		
①環境先進県おいたの実現		
└─ 新 エコなまちづくり活動支援事業	31,800	31,800
└─ 新 家族で取り組むエコ活動支援事業	9,748	9,748
└─ 3R普及推進事業	9,108	15,387
(6)安全・安心な暮らしの確立		
③食育を通じた人づくり・地域づくりの推進		
└─ 大分の食育推進事業	10,120	12,598
(7)地域の底力の向上		
②地域の生活やコミュニティの維持・活性化		
└─ 地域給水施設整備支援事業	6,000	37,964
(8)危機管理の強化		
①防災に強い県土づくりの推進		
(防災体制の強化)		
└─ 新 大分県地域防災計画等再検討事業	28,062	28,062
(インフラの整備)		
└─ 新 津波等被害防止対策事業	300,000	300,000
(ソフト対策の充実)		
└─ 新 防災意識普及促進事業	7,670	7,670
└─ 県外産業廃棄物対策事業	7,397	69,877
2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり		
(3)ツーリズムの展開		
②地域の優れた資源のブラッシュアップ		
└─ 新 地質遺産保全活用検討事業	16,101	16,101
3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県づくり		
(1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成		
⑥私立学校への支援の充実		
└─ 私学振興費	56,880	4,739,441
└─ 私立学校施設耐震化促進事業	18,932	76,450
└─ 新 私立学校図書等整備充実事業	18,950	18,950
(3)多様な県民活動の推進		
②「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進		
└─ 新 NPO活動活性化支援事業	52,687	52,687

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成23年度 生活環境部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成23年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正要求額 ＜累計額＞ (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
1 新 エコなまちづくり活動支援事業	31,800 ＜31,800＞ (0)	行政や団体、民間事業者など地域総ぐるみで、太陽光発電や小水力発電等のエコエネルギーの普及促進や節電意識の向上に取り組む地域に対し、設備整備費や活動費用を助成する。	地球環境対策課
2 地域給水施設整備支援事業	6,000 ＜37,964＞ (33,564)	水道未整備地域における安全な飲用水等の確保に関する課題を解決するため、県や市町村、NPO等が協働し、地域毎の解決手法の調査研究や給水施設の維持管理を支援する。	環境保全課
3 特 大分県地域防災計画等再検討事業	28,062 ＜28,062＞ (0)	東日本大震災を教訓として、新たな災害想定のもとで防災対策を推進するため、大分県地域防災計画再検討委員会を設置し、防災計画の見直しを行う。	防災危機管理課
4 特 津波等被害防止対策事業	300,000 ＜300,000＞ (0)	今後想定される大規模地震に伴う津波等の被害を軽減するため、避難地や避難標識等を整備する市町村に対し助成する。	防災危機管理課
5 特 防災意識普及促進事業	7,670 ＜7,670＞ (0)	地震・津波の実態や迅速な避難の重要性について、広く県民の意識喚起を図るため、東日本大震災を題材とした広報番組及び普及啓発用DVDを製作し、地域での防災意識の普及に向けた取組を支援する。	防災危機管理課
6 特 県外産業廃棄物対策事業	7,397 ＜69,877＞ (56,629)	福島県での原発事故に伴い発生した放射性物質を含む廃棄物の県内への搬入を防止するため、放射線測定器を用いた巡回監視を実施するとともに、最終処分場における監視体制の強化を図る。	廃棄物対策課
7 私学振興費	56,880 ＜4,739,441＞ (4,627,431)	【新】私立高等学校の魅力ある学校づくりを支援するため、大学進学、就職実績のほか、スポーツ・文化等、特色ある教育活動の成果に対し助成する。	私学振興・青少年課
8 私立学校施設耐震化促進事業	18,932 ＜76,450＞ (58,631)	学校等における子どもたちの安全を確保するため、学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等の耐震診断経費を補助し、私立学校等の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課
9 新 NPO活動活性化支援事業	52,687 ＜52,687＞ (0)	NPOが行政や企業と協働して行う自立的活動を支援するため、活動の阻害要因の解消を図るとともに、新しい形の公共活動につながるモデル事業を推進する。	県民生活・男女共同参画課

※ 新は「新規事業」、特は「おおいた活力創造枠事業」